

(11)Publication number:

04-182450

(43)Date of publication of application: 30.06.1992

(51)Int.CI.

CO7C 57/055 B01J 27/18 B01J 27/185 B01J 27/186 B01J 27/199 // CO7B 61/00

(21)Application number: 02-306142

(71)Applicant: MITSUI TOATSU CHEM INC

(22)Date of filing:

14.11.1990

(72)Inventor: HONDA TADATOSHI

HORIUCHI NOBUHIKO KITAGAWA ATSUSHI **MURAKAMI MASAMI** 

KAWAHARA KAZUNORI

# (54) PRODUCTION OF METHACRYLIC ACID

(57)Abstract:

PURPOSE: To use an Mo-V-P-based catalyst which is obtained by mixing two or more kinds of solutions containing components of the catalyst in a short time, drying and calcining the resultant mixture solution as a catalyst in catalytically oxidizing methacrolein in the vapor phase with molecular oxygen and producing methacrylic acid.

CONSTITUTION: Catalytic oxidation of methacrolein in the vapor phase with molecular oxygen is carried out in the presence of a catalyst having the composition expressed by the formula (X is Cu, Co, Bi, Sb or As; Y is K, Rb, Cs or TI; Z is W, Be, Mg, etc.; when a is 12, b is 0.1-3; c is 1-4; d is 0-3; e is 0.01-3; f is 0-2; g is 0-4) to produce methacrylic acid. The aforementioned catalyst is produced by mixing two or more kinds of solutions containing components in a short time of several min to several tens of min, directly spray-drying the mixture solution without aging and using the resultant dried powder as a raw material. An acid is preferably added to

(Ac) + (9) 6 (P) c (X) 4 (Y) 8 (Z) 7 (9H4) 8 (O) h

the above-mentioned solutions so as to provide pH ≤5 when mixing the solutions. The catalyst is excellent in stability and has good selectivity for the objective substance.

# **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or

application converted registron]
[Date of final disposal for application]
[Patent number]
[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

# ⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

#### 平4-182450 ⑩公開特許公報(A)

@Int.Cl. 3 C 07 C 57/055 B 01 J 27/18 27/185 27/186 27/199

庁内整理番号 識別配号 BZ

❸公開 平成 4年(1992) 6月30日

6742-4H 6750-4G

Z

6750-4G

// C 07 B 61/00

(7)

3 0 0

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

## の発明の名称

# メタクリル酸の製造方法

願 平2-306142 创特

頤 平2(1990)11月14日 29出

@発 明 者 伽発 明 者

明

個発

本 多 忠 敏 伸 彦 神奈川県平塚市ふじみ野2-8-4 神奈川県逗子市久木 4 丁目10-8

内 堀 個発 明 者 北

者

淳

則

和

山口県下関市彦島弟子特東町1-12

Ш 雅 美 個発 明 者 村 上

山口県下関市彦島迫町6丁目2-45 山口県下関市彦島迫町3丁目4-21

Ш 三井東圧化学株式会社 勿出 願

原

東京都千代田区霞が関3丁目2番5号

#### 明細書

1. 発明の名称

メタクリル酸の製造方法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) メタクロレインを一般式

(No) a (V) b (P) c (X) d (Y) e (Z) f (HH4) g (O) h

(式中、XはCu, Co, Bi, SbおよびAs の中から選ばれる1種以上の元素であり、 Y は K . Rb. CsおよびT1の中から選ばれる1種以 上の元素であり、ZはW. Be. Mg. S. Ca , Sr, Ba, Te, Se, Ce, Ge, Mn. Zn. Cr. Ag. Pb. B. Nb. Cd. S n. Al, TiおよびSiの中から選ばれる1種 以上の元素を表わす。a, b, c, d, e, f, g は各元素の原子比率を変わし、例えば、 B を基 準にとり、 a = 12としたとき、 b = 0.1 ~ 3 、 c  $= 1 \sim 4$ ,  $d = 0 \sim 3$ ,  $e = 0.01 \sim 3$ ,  $f = 0 \sim$ 2、 g = 0 ~ 4 であり、 h は前記名成分の原子価 を満足するに必要な酸素の原子数である。)で示 される組成物を含有する触媒の存在下に、分子状 酸素を用いて気相接触酸化してメタクリル酸を製 造するに際し、核触媒成分を合む二種類以上に分 割し、溶液とした後、それぞれの熔液を短時間の 内に混合し、熟成することなく直ちに複雑乾燥し て得られる乾燥粉を原料とする触媒を用いること を特徴とするメタクリル酸の製造方法。

(2) 抜触媒成分を含む溶液を混合した時のpHが 5以下となるよう酸を終格板に加える特許請求の 範囲(1)の方法。

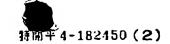
## 3. 発明の評細な説明

#### (産業上の利用分野)

本発明はメタクロレインを分子状酸素を用いて 気相接触酸化してメタクリル酸を製造する方法に 関する。

## (従来の技術)

メタクロレインを分子状酸素により気相接触酸 化してメタクリル酸を製造する際に用いられる触 媒に関して、従来から数多くの提案がなされてい る。しかし、触媒括性、選択性、触媒の安定性、 触媒寿命などの触媒性能が触媒調製のロット毎に



異なり再現性の良い触媒調製法とはいえず、その 点の改良が望まれていた。

(発明が解決しようとする課題)

本発明の目的は、触媒活性、メタクリル酸選択 性、触媒の安定性に優れた触媒の再現性の良い調 製方法を提供することにある。

(課題を解決するための手段)

に触媒活性の安定性が大きく向上することを見出 し本発明の方法を完成させるに至った。

即ち本発明の方法は、一般式

(No)a(V)b(P)c(X)d(Y)e(Z)f(NH4)g(O)h

(式中、XはCu. Co. Bi, SbおよびAs の中から選ばれる1種以上の元素であり、YはK . Rb. CsおよびTiの中から選ばれる1種以 上の元素であり、ZはW、Be、Mg. S, Ca , Sr. Ba, Te, Se. Ce, Ge. Mn. Zn. Cr. As. Pb. B. Nb. Cd. S ロ、AI、TiおよびSiの中から選ばれる1種 以上の元素を表わす。a, b, c, d, e, f, gは各元素の原子比率を扱わし、例えば、aを基 準にとり、a −12としたとき、b =0.1 ~3、c = 1 ~ 4, d = 0 ~ 3, e = 0.01 ~ 3, f = 0 ~ 2、g=0~4であり、hは前記各成分の原子価 を満足するに必要な酸素の原子数である。)で示 される組成物を含有する触媒の存在下に、分子状 酸素を用いて気相接触酸化してメタクリル酸を製 造するに際し、診触媒成分を含む二種類以上に分

割し、溶液とした後、それぞれの溶液を短時間の 内に混合し、熟成することなく向ちに関係乾燥し て得られる乾燥粉を原料とする触媒を用いること を特徴とするメタクリル酸の製造方法である。

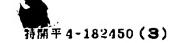
本発明の方法で用いるM o - V - P - Y 系 (ここでY は K, R b. C s および T ! の中から選ばれる 1 種以上の元業を表わす) 複合酸化物触媒はメタクロレイン酸化触媒としてこの分野で多用されている。

世来の方法では、例えば特開昭59-115750 号な どに開示されているように、通常、触媒成分を含む二種類以上の水熔液を摘下混合し、加熱撹拌下 で裸織乾間し、ついで焼成して調製される。

従来の方法の、摘下混合し、加熱撹拌下で機能 乾間する過程では、脱水重合、核生成、吸着、沈 取、再熔解といった複雑な液相内あるいは固被相 反応が併発的に起こっていると思われる。これら は混合する溶液の濃度、温度、pH、混合順序、 清下速度、撹拌速度、优取槽の大きさ、形状、加 熱撹拌時の温度履歴、撹拌強度、機線速度、機線 時のバス温などにより、それぞれの素反応の速度 が変化するため、調製条件の少しの違いが得られ る無機縮重合物の化学的、物理的性質を大きく変 える結果となり、ひいては触媒性能のばらつきを 生んでいるものと考えられる。

それに対し、本発明の方法は出来るだけ短時間 で混合し直ぐ噴霧乾燥し、ついで焼成するところ にその特徴がある。

本発明の方法で使用する触媒成分を含む溶液は、例えば次のような方法で調製することができる。



三酸化モリブデン、五酸化パナジウム、酸化明、三酸化研素を燐酸水溶液に加え、遷流下、加熱溶解し、第一の原料溶液とする。三酸化アンチモンをこの溶液に加えてもよい。、K、Rb、CsおよびTlから遊ばれる少なくとも一種の塩、例えば硝酸塩を絶水に溶解し、第二の原料溶液とする。安水を第三の原料溶液とする。

9

本発明の方法で用いる原料熔液は、それぞれの 原料溶液が溶液調製時あるいは、溶液保存時に放 水重合、核生成、吸着、沈酸、再溶解といった反 応が起こらないような原料化合物の組合せから成 っている。従って溶液の数は過常2つ以上であり 、その数には特に制限はない。

本発明の触線は必要に応じて Z 成分としてW.Be, Mg, S, Ca, Sr, Ba, Te, Se, Ce, Ge, Mn, Zn, Cr, Ag, Pb, B, Nb, Cd, Sn, Al, Tiおよび Siの中から選ばれる i 種以上の元素の化合物を加えることができる。

これらので成分の化合物は均一溶液となるよう

混合の方法は通常用いられる規料混合、 超音波 混合、ラインミキサー、スタティックミキサーな どによる方法が採用される。混合時間は、 短時間 であるほど望ましい。混合時の温度にもよるが、 通常、数分、長くても数十分の範囲である。

混合時の温度は、特に制限はないが、通常、常温前後である。

混合被は直ちに噴霧乾燥される。噴霧乾燥の方 法および条件は、この分野で通常用いられるもの がそのまま適用でき、特に制限はない。

噴霧乾燥粉は、仮焼し、必要に応じて成形し、 200~500℃の温度範囲で1~20時間程度 焼成する。

触媒は粒状または成形体として間定床で使用されるが、移動床あるいは波動床にも使用できる。

本発明による接触気相酸化反応は原料ガス組成として、1~10容量%のメククロレイン、3~20容量%の分子状酸素および70~90容量%の希釈ガスからなる混合ガスを前記した触媒上に250~450での温度範囲および常圧~10気

いずれかの浄核に加えられるか、あるいは独立の 物液として調製される。

本発明の触媒の原料は、触媒調製過程で酸化物の形に分解される化合物が望ましい。 そのような化合物としては、例えば磷酸塩、アンモニウム塩、有機酸塩、水酸化物、酸化物、金属酸、金属酸アンモニウム塩などである。

また、シリカの原料としては、シリカゾル、シ リカゲル、建設エステル、建設塩などが用いられ ス

また、必要ならば、これらの溶液に酸を加え、 原料溶液を混合した時の混合液のpHを5以下と すると、脱水縮合が起こり難くなるので、触媒調 製の再現性を高める上でより好ましい。

また、これら溶液に増粘剤を加え、原料溶液を混合した時の混合液の粘度を高め、喉器乾燥して得られる粉体の粒度を制御することもできる。

本発明の方法では、これら触媒成分を含む二種 類以上の溶液を出来るだけ短時間で混合し直ぐ費 霜乾燥する。

圧の圧力下、空間速度 3 0 0 ~ 5 0 0 0 / h r で 導入することで実施される。

分子状酸素としては通常空気が使用されるが、 純酸素を使用してもよい。

希駅ガスとしては窒素、炭酸ガスなどの不活性 ガスが使用される。また、反応ガスに含まれる非 凝縮性ガスの一部を循環して使用してもよい。

新駅ガスとして水蒸気を併せて使用することが 活性、選択性を高める上で好ましい。その場合、 原料ガス中の水蒸気は過常60容量%まで抵加さ れる。

#### (実施例)

実施例および比較例によって本発明をさらに詳 細に説明する。

## 寅施例 I.

水5800mlを加熱提择しつつ、85% 燐酸94g 、三酸化モリブデン1000g 、五酸化パナジウム63g 、酸化銅19.2g を加え3時間加熱運焼した。二酸化セレン26.8g を加え第一の原料溶液 (A液)とした。硝酸セシウム62g を水900ml に溶解し第二の

原料溶液(B液)とした。 28% 安水135gと水70 0a1 を混ぜ第三の原料溶液(C液)とした。

A液を1200m1/min、B液を 180m1/min、C液を165m1/min でラインミキサーに供給し、連続的に混合し、ラインミキサー出口の混合溶液をそのまま實際乾燥した。乾燥粉を仮焼し、直径および高さが共に5mm の円柱状に成形し、 350℃で10時間空気中で焼成して、Mo/V/P/Cu/Se/Cs/NH4比が 12/1.1 /1.4 /0.4 /0.4 /0.55/3.8 なる複合酸化物除媒を得た。

得られた触媒 240mlを 3/4インチの蜘蛛製反応管に充壌し、メタクロレイン3 容量%、酸素 9 容量%、水蒸気 2 0 容量%、残り 6 8 容量%が窒素という原料ガス組成、反応器バス温度 300℃、空間速度 1000/br、反応器出口圧0.2%という提準条件で反応を行い、触媒の初期性能を評価した。

初期性能評価後、メタクロレイン5 容量%、酸素 13 容量%、水蒸気 25 容量%、残り 57 容量%が変素という原料ガス組成、反応器バス温度 350℃、空間速度30000/hrという強制劣化条件で10

日間反応を行った後、個単条件に戻して反応を行い、触媒の安定性を評価した。

評価結果を表しに示した。

#### 実施例 2

触媒性能にばらつきのないこと確かめるために、実施例1と同じ組成のA核、B板およびC液を調製し、実施例1と同様の方法で触媒を調製し、性能を評価した。結果を表1に示した。

比較例 1~5。

実施例1と同じ組成のA液、B液およびC液を 調製した。A液にB液とC液を順次滴下し、60℃ で5時間、複拌下熱成した後、噴霧乾燥した他は 実施例1と同様の方法で触媒を調製し、性能を評 価した。結果を表1に示した。

# 実施例3~5

表2に示した原子比の複合酸化物触媒を実施例 1と同様の方法で調製し、性能を評価した。結果 を表2に示した。

表 1

3

	触媒組成(元素の原子比) Mo IV IP IX IY IZ NH4					初期性能		禁制劣化後の性能 転化率 選択率			
実施例	1 2	1.1	1.4	Cu0.4	Cs0.55	Se0.4	3.8	84.1	X 80.9	% 83.5	80.5
2	I 2	1.1	1.4	Cu0. 4	Cs0.55	Se0.4	3.8	85.0	80.4	84.3	81.0
比較例 1	1 2	1.1	1.4	Cu0.4	C±0.55	Se0.4	3.8	82.1	78.5	81.3	75.1
2	1 2	1.1	1.4	Ca0.4	Cs0.55	Se0.4	3.8	75.8	76.6	74.4	73.6
3	1 2	1.1	1.4	Cu0.4	Ca0.55	SeQ. 4	3.8	79.0	77.9	78.6	72.2
4	1 2	1.1	1.4	Cu0.4	C=0.55	Se0.4	3.8	83.9	79.1	82.5	75.0
5	1 2	1.1	1.4	Cu0.4	Cs0.55	Se0.4	3.8	73.1	80.3	73.5	77.9



衰 2

	触媒组》 M o		素の原 <sup>-</sup>		   Y	ı Z	N H 4	初期性能 転化率	選択率	强制劣化 転化率	後の性能 単沢率
<b>実施例</b> 3	1 2	1.2	1.5	As0.3	X 1.0	Sn0.5	3.8	x 86.5	81.2	% 85.0	81.1
比較例	1 2	1.2	1.5	A=0.3	и 1.0	Sn0.5	3.0	83.4	80.9	82.2	77.3
実施例	1 2	1.2	1.1	Co0.3	860.8	N60.5	3.0	<b>x</b> 85.4	80.2	84.7	80.3
比较例 7	1 2	1.2	1.1	Co0.5	Rb0.8	N60.5	3.0	81.2	79.3	80.9	74.6
実施例 5	1 2	1.5	1.5	B10.5	T10.5	Cd0.2	2.6	<b>1</b> 84.9	81.0	¥ 84.8	81.4
比較例	1 2	1.5	1.5	Bi0.5	110.5	Cd0.2	2.6	80.7	80.1	81.0	79.8

## 比較例6~8

表 2 に示した原子比の複合酸化物触媒を比較好 1 と同様の方法で調製し、性能を評価した。結果 を表 2 に示した。

以上に示した実施例および比較例から、次のようなことが判る。

触媒與製ロット間の性能のばらつきは本発明の 方法による触媒の方が小さかった。(実施例 1.

## 2、比較例1~5)

また、同一組成の触媒の初期性能および強制劣化後の性能においても、本発明の方法による触媒の方が優れていた。(実施例)、2と比較例1~5、実施例3と比較例6、実施例4と比較例7、実施例5と比較例8)

# (発明の効果)

触媒活性、メタクリル酸選択性、触媒の安定性 に便れた触媒を再現性良く調製できる。

特許出期人 三井東瓜化学株式会社



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT



International application No.
PCT/JP03/08521

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> B01J27/199, C07C51/235, C07C57/055, C07B61/00									
	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC								
B. FIELDS	B. FIELDS SEARCHED								
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  Int.Cl <sup>7</sup> B01J21/00-38/74, C07C57/055									
Documentati	ion searched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included	in the fields searched						
Kokai	Jitsuyo Shinan Koho 1926—1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994—2003 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971—2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996—2003								
Electronic da	ata base consulted during the international search (name	of data base and, where practicable, sear	ch terms used)						
		*							
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT								
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.						
Y	JP 2000-296336 A (Mitsubishi 24 October, 2000 (24.10.00), Claims; examples (Family: none)	Rayon Co., Ltd.),	1-6						
Y	JP 7-185354 A (Sumitomo Chem: 25 July, 1995 (25.07.95), Claim 2; Par. No. [0014] (Family: none)	1-6							
У	JP 4-182450 A (Mitsui Toatsu 30 June, 1992 (30.06.92), Claim 1; page 2, lower left c lower right column, line 5; p column, lines 3 to 5 (Family: none)	1-6							
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.									
* Specia "A" docum conside "E" earlier date "L" docum cited to specia "O" docum means "P" docum than th	l categories of cited documents: tent defining the general state of the art which is not cred to be of particular relevance document but published on or after the international filing tient which may throw doubts on priority claim(s) or which is o establish the publication date of another citation or other I reason (as specified) tent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other tent published prior to the international filing date but later the priority date claimed actual completion of the international search	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family  Date of mailing of the international search report  30 September, 2003 (30.09.03)							
	September, 2003 (11.09.03)	Authorized officer							
Name and mailing address of the ISA/  Japanese Patent Office  Authorized officer									
Facsimile N	Jo.	Telephone No.							